

公益1 公衆衛生・健康づくり・食育推進事業

事業概要

栄養指導や食事指導に関し、県民参加の多種多様な活動をとおして、日常の食生活の質の向上に役立つ知識や実用技術の普及と、食事を含む生活習慣の見直しと改善を図ることにより、健康の保持増進と望ましい食生活の確立を支援する。また、栄養と食生活の改善を支援する保健、医療、福祉及び教育等の分野の各職種の連携・協働関係を築き、在宅療養者などの適正な食生活を支援する制度の整備などに取り組むことをとおして、食環境の整備を推進するものである。

I. 県民の健康の増進及び疾病の予防に資する事業【定款第4条第1項第1号】

1. 健康の保持増進及び疾病予防事業

事業内容

乳幼児期、青年期、壮年期、高年期の各世代の課題に合った食育活動を行い、栄養・食生活の改善を推進する。また、保健・医療・福祉及び食育などにおいて、異なった専門性を持つ職種間での情報共有、連携・協働関係を構築し、より質の高い活動を目指す。不特定多数の県民には、健康まつり等の機会を利用し健康情報を提供することにより、食環境の改善に努める。災害時には関係機関と協力し状況に応じた栄養・食生活支援活動を行う。財源は会費とする。

1-a 各世代の食育活動

■ 食をとおした子育て創生事業

離乳食教室（福祉事業部）・「親子で楽しくベジおやつ」食育講座（地域活動事業部）

「離乳食教室」では、乳児を持つ保護者を対象に離乳食のすすめ方について、正しい理解を深め、家庭での実践に導き、乳児の望ましい食習慣の確立のために7回開催し、87名が参加した。財源は会費からとする。

「親子で楽しくベジおやつ」では、継続して活動している幼児食農教育を広めるとともに、保護者に幼児期に必要な栄養と補食(おやつ)の摂り方について食育講座を行った。また、可茂支部ではキッズキッチン事業を3回開催した。財源は会費からとする。

■ 介護・フレイル予防、在宅療養者支援事業（栄養アステーション事業部）

地域栄養管理確保促進事業（県委託事業）にて高齢者の低栄養による要医療、要介護への移行を防止するため、県内71件の栄養ミニ講座を実施し健康保持増進や健康寿命延伸につなげる活動を行った。5圏域における栄養ミニ講座は地域活動の会員を中心に栄養アステーション登録者が講師を務め、合計3,320人の県民が受講した。また、在宅療養者食事・栄養支援推進事業（県補助事業）は在宅療養者が自己の病状にあった適切な食事や栄養を普段の生活において摂り続けることができるよう、環境の整備・構築を行い、対象者及び家族への調理を含めた支援活動を行った。各圏域において居宅介護支援事業所及びケア・マネージャー等との連携会議を開催し、更なる連携に努めた。財源は県からの受託金からとする。

“食”を通じたフレイル予防・啓発事業（岐阜市委託事業）にて高齢者の市民が多く集う場所で、試食及び栄養相談を開催した。財源は岐阜市から受託金とする。

1-b 健康栄養に関するセミナー及び講演

■ 食育・健康づくりに資する講演（企画総務部）

(公社)岐阜県栄養士会第6回定期総会(通算34回)を平成30年6月9日岐阜県水産会館にて開催した。午後は、記念講演として「健康長寿をめざす栄養」をテーマに名古屋大学大学院教授 葛谷 雅文氏より、フレイル・サルコペニア予防について最新の情報を学ぶことができた。財源は会費からとする。

■ 高齢者への食事・栄養に関するセミナー及び講演 (栄養アステーション事業部)

“食”を通じたフレイル予防・啓発事業(岐阜市委託事業)において岐阜市民を対象にフレイルに関する予防のための啓発を実施し、栄養について正しい知識を理解し、高齢者が抱えるフレイル、低栄養に対して栄養管理に繋げることが出来るよう講演会を行った。

財源は岐阜市からの受託金からとする。

可茂支部にて高齢者を対象に介護予防の講座を9か所にて開催する。

財源は県からの補助金とする。

1-c 県民への食事・栄養に関するイベント等

■ 岐阜市民健康まつり (岐阜市支部)

11月4日、岐阜市文化センターにて「第39回岐阜市民健康まつり」が開催され、岐阜市支部にて岐阜市民の健康相談・栄養相談(162名)を行い、市民の健康・栄養に対する意識の向上や生活の質の向上を図った。財源は会費からとする。

■ 歯の健康フェスティバル (西濃支部)

6月3日、大垣城ホールにて大垣歯科医師会主催の歯の健康フェスティバルに参加し、食育ブースを設け、栄養・食事のアドバイスを行い、大垣市民の方の健康維持増進に寄与した。財源は会費からとする。

■ 飛騨市福祉・ボランティアフェスティバル・高山市民健康まつり (飛騨支部)

8月26日、飛騨福祉ボランティアフェスティバル(参加者57名)、9月23日、第29回市民健康まつり(参加者148名)にて、市民を対象に生活習慣病予防のための食と栄養に関する啓発活動を行った。指導媒体を用いての個別指導や減塩食品の紹介や減塩の日啓発など、健康増進の意識向上に向けた支援活動を行った。財源は会費からとする。

1-d 他団体との連携活動及び組織強化

■ 関係団体の行う各種健康づくりに関する委員会・協議会への参加 (企画総務部・栄養アステーション事業部・8支部)

関係機関、関係団体における地域および健康づくりに関する委員会や会議に参画し、健康づくりや疾病重症化予防介護予防に関する事業の推進を通じて連携強化を図った。参加状況は下表のとおりである。財源は会費からとする。

日時	会議名	場所	関係団体
平成30年 5月10日	岐阜県口腔保健協議会	岐阜県歯科医師会館	岐阜県口腔保健協議会
5月16日	(一社)岐阜県調理師連合会総会	岐阜グランドホテル	(一社)岐阜県調理師連合会
5月22日 10月16日 平成31年 2月12日	保健事業支援・評価委員会	岐阜県福祉農業会館	岐阜県国民健康保険団体連合会
6月6日	岐阜市公衆衛生協議会第1回総会	岐阜市保健所	岐阜市公衆衛生協議会

7月 11 日 8月 31 日 平成 31 年 2月 26 日	岐阜県保険者協議会	岐阜県福祉農業会館	岐阜県保険者協議会
6月 7 日	小児保健協会第 1 回理事会・部 会長会	岐阜大学医学部	岐阜県小児保健協会
6月 20 日	岐阜県看護協会定時総会	ふれあい福寿会館	(公社)岐阜県看護協会
7月 6 日 11月 16 日 平成 31 年 3月 18 日	岐阜県糖尿病対策推進協議会	岐阜県医師会館	岐阜県糖尿病対策推進協 議会
7月 9 日	ねんりんピック岐阜 2020 実行委 員会への就任及び設立総会第 1 回総会	ぎふ清流文化プラザ	岐阜県清流の国推進部ね んりんピック推進事務局
7月 11 日	岐阜県アレルギー疾患対策推進 協議会	岐阜県医師会	岐阜県健康福祉部保健医 療課
7月 28・29日	全国栄養士大会	パシフィコ横浜	日本栄養士会
8月 3 日	岐阜県食品安全対策協議会	岐阜県水産会館	健康福祉部生活衛生課安 全推進室
8月 9 日	岐阜県食育推進会議	岐阜県シンクタンク庁舎	岐阜県健康福祉部保健医 療課
9月 12 日	消費者と東海農政局との懇談会	ハートフルスクエア	東海農政局消費生活課
9月 19 日	患者のための薬局ビジョン推進 事業関係機関連調整会議	キッズピアおおがき	(一社)薬剤師会
9月 29 日	ぎふ清流レクリエーションフェステ ィバル	岐阜メモリアルセンター	ねんりんピック岐阜 2020 実 行委員会
9月 29・30 日	東海北陸地区会長会議	富山県	東海北陸栄養士会
10月 24 日	第 37 回調理技術コンクール表彰 式	岐阜産業会館	(一社)岐阜県調理師連合 会
10月 24 日 平成 31 年 1月 31 日	加茂地域包括ケアネットワーク推 進協議会	美濃加茂市生涯学習セ ンター	加茂地域包括ケアネットワ ーク推進協議会
10月 27 日	岐阜県小児保健協会 第 2 回理事会	じゅうろくプラザ	岐阜県小児保健協会
10月 27 日	第 32 回岐阜県農業フェスティバ ル	OKB ぎふ清流アリーナ	岐阜県農業フェスティバル 実行委員会
10月 30 日	食べるを支えるネットワークの発 足検討会	岐阜市医師会館	岐阜市歯科医師会長 岐阜市医師会長
11月 3 日	第 26 回 歯と健康の県民フォーラム式典	ホテルグランヴェール岐 山	(公社)岐阜県歯科医師会
11月 30 日	第 1 回岐阜県青少年育成支援協 議会	OKB ふれあい会館	岐阜県環境生活部 私学振興・青少年課
12月 1 日	岐阜県糖尿病対策推進協議会 総会	岐阜県医師会館	岐阜県糖尿病対策推進協 議会

12月9日	薬食同源情報検討委員会	岐阜県薬剤師会館	(一社)薬剤師会
平成31年 1月31日	「食べる」を支えるネットワーク第1回ワーキンググループ開催	岐阜市医師会館	専門部会(4)・歯科医師会・医師会・栄養士会・言語聴覚士会
平成31年 2月4日	岐阜市公衆衛生協議会第2回総会	岐阜市保健所 中市民健康センター	岐阜市公衆衛生協議会
2月21日	岐阜県8020運動推進協議会及び岐阜県口腔保健支援センター推進協議会	岐阜県庁	岐阜県健康福祉部 医療福祉連携推進課
2月25日	岐阜県在宅医療連携推進会議	岐阜県庁	岐阜県健康福祉部 医療福祉連携推進課
3月4日	岐阜県患者のための薬局ビジョン推進検討会	岐阜薬科大学	岐阜県健康福祉部 薬務水道課
3月7日	第1回視察交流会 こども食堂ぎふネットワーク	羽島商工会議所	岐阜県糖尿病対策推進協議会

1-e 災害時栄養・食生活支援

■ 災害時における県民の適切な支援のための体制整備強化（企画総務部・組織部）

災害時における支援体制整備及び県民の適切な栄養・食生活支援を目的とし、災害対策委員会において災害時の対策及び支援のための方針を決めた。また、岐阜県栄養士会開催のぎふD-DATスタッフ養成研修会を実施し、スタッフ4名を養成した。また、本会における非常災害時の体制強化を目的とした緊急時の連絡体制、初動マニュアル作りを行った。

財源は会費からとする。

II. 栄養改善における学術及び技術の振興に資する事業【定款第4条第1項第2号】

1. 栄養改善における学術及び技術の振興事業

事業内容

県民の健康と栄養の実態調査及び資料の収集並びに研究及び技術開発をとおして食事・栄養の総合的かつ実践的な学術及び技術の向上を図り栄養学と栄養改善を行う。財源は会費からとする。

1-a 各世代における食事実態調査及び研究

■ 大学生健康診断時における管理栄養士による栄養相談（栄養アセッション事業部）

岐阜大学新2年生・大学院生を対象に健康診断時において、2月7日～21日のうちの10日間、事前食事摂取調査を基に食事相談を実施し、生活習慣病予防の食生活改善や自立した生活を送れるよう支援を行った。また、展示ブースを設け情報提供も行った。意識調査を実施し学生の食生活改善へと繋げることが出来た。財源は大学予算からとする。

III. 各世代と障がい者の特性に応じた栄養改善に資する事業【定款第4条第1項第3号】

1. 各世代及び障がい者等に応じた栄養改善事業

事業内容

食事を含めた生活習慣の見直しや改善による日常の食生活の質の向上を目的に、管理栄養士・栄養士の実務的な専門性が直接反映される個別対応や、県民の健全な食生活を自律的に営む力をはぐくむために集団対応の食事・栄養管理支援を行う事業である。栄養ケア・センター・5圏域・事業所に栄養ケア・ステーションを配置し食育推進に向けた体制構築を図り、特定保健指導、県民・関係団体・企業等からの「栄養と食事」に関わる相談・指導・講演の依頼に応じ、食生活改善活動を

とおしての食事・栄養管理支援及び啓発活動を行う。また、食と栄養に関して理解を促し、実践で
きる人材の育成を支援する。災害発生時に円滑に活動できるよう平時の防災活動を支援する。

1-a 特定健診・特定保健指導に係る事業

■ 特定保健指導の実施（栄養ケアステーション事業部）

特定保健指導を開催した。マニュアルや運営については主催者側と連携のうえ担当者が自ら
のスキル向上・知識習得に努め実施した。特定保健指導者的人材育成や確保に努め、会員へ情
報提供を行った。財源は市町村予算からとする。

1-b 各世代が抱える疾病、病態栄養を理解し予防、治療に向けた個別指導、集団対応型の食事・栄養 管理活動

■ 歯と健康フォーラム（栄養ケアステーション事業部・医療事業部）

11月3日ホテルグランヴェール岐山にて、口腔の健康づくり推進のための栄養と食事の推
進啓発のために「歯と健康フォーラム」に参加し、栄養相談を行った。財源は会費からとする。

■ 世界糖尿病デー（栄養ケアステーション事業部・医療事業部）

11月18日岐阜グランドホテルにて、世界糖尿病デーイベントにて栄養相談を実施し重症
化予防支援活動を行った。財源は会費からとする。

■ ホテルメニューの栄養価算定（栄養ケアステーション事業部）

旅館・ホテルが提供する献立700キロカロリーの栄養計算を行った。「世界糖尿病デー」で
は、糖尿病の食事について献立の説明を行い、岐阜グランドホテル調理長を交えて県民への糖
尿病予防の啓発活動を行った。財源は岐阜県糖尿病対策推進協議会からとする。

■ 健康づくりアドバイザー社会保険協会（栄養ケアステーション事業部）

社会保険協会会員に健康づくりアドバイザーとして生活習慣病・栄養成分表示栄養・栄養
バランスについて講演を行い、健康増進・疾病予防に努めた。財源は社会保険協会予算からと
する。

■ 生活習慣病予防のための調理実習（栄養ケアステーション事業部）

男性料理教室や地域における食生活改善のための調理実習を開催し生活習慣病予防・重症化
予防に努めた。財源は会費からとする。

1-c 栄養ケア・ステーション事業の充実及び強化

県民のQOL向上と健康寿命の延伸を図るために、5圏域の栄養ケア・ステーション事業の充実と
強化を図った。

■ 栄養ケアステーションの組織強化（栄養ケアステーション事業部）

公益事業の充実のため5圏域の栄養ケアステーション登録者による事業内容の検討会・栄養ケアステー
ション会議を開催した。財源は会費からとする。

■ 栄養ケアセンター及び5圏域栄養ケアステーション検討会（栄養ケアステーション事業部）

栄養ケアセンターと県下5圏域栄養ケアステーションの組織強化のため、年3回のコーディネーター会議を開催
し、栄養ケアステーション登録者の拡大・拡充に努めた。財源は県補助事業予算からとする。

1-d 食と栄養に関する人材育成

■ 東海北陸ブロック研修会（医療事業部）

医療事業部間の連携を強化し、今後の目標とその達成に向けた取り組みを共有するために東海
北陸ブロック研修会に参加した。

財源は（公社）日本栄養士会および会費からとする。

■ 調理師試験に対する予備講習会協力事業（栄養ケアステーション事業部）

（一社）岐阜県調理師会が開催する調理師試験受験予備講習会の講師を務めた。栄養学・食品
学・調理理論を担当した。講習会実施にあたって、調理師試験の概要、趣旨、講師を行うにおい
ての注意事項等、共通理解を深め講義の充実に努めた。財源は（一社）岐阜県調理師協会予算か

らとする。

■ 介護予防人材育成（栄養ケアステーション事業部）

地域栄養確保促進事業において介護ヘルパー、食生活改善推進協議会会員への健康寿命延伸のための食育講座を開催し、高齢者への「元気で長生き健康づくり」を担う人材を育成した。財源は受託金からとする。

■ 高齢者活躍人材育成（栄養ケアステーション事業部）

高齢者が職場で活躍できる人材を育成するため、「調理サポート」調理実習・講義を3日間、3圏域にて開催する。高齢者の健康と食生活をテーマに栄養ケアステーション登録者を講師に行つた。財源はシルバー人材センター連合会受託金からとする。

■ 食品表示に基づく栄養成分表示方法講習会事業（研修部）

栄養ケアステーション登録者へ食品表示に基づく栄養成分表示に関する研修会を開催した。食品関連事業者へは講習会用の栄養成分表示作成ガイドブックにて、表示値の算出方法等の指導講習会を開催した。財源は、県の受託金とする。

1-e 防災に関する食事・栄養支援活動

県内外における災害を想定し、栄養・食生活支援活動内容及び体制を整備した。財源は会費からとする。

■ 災害時における対策及び支援について災害対策委員会開催（企画総務部）

災害対策委員における災害対策、支援の方針を決定し体制強化に努めるため、災害対策委員会を開催した。財源は会費からとする。

IV. 健康並びに食育に関する調査および啓発普及に資する事業【定款第4条第1項第4号】

1. 健康並びに食育に関する調査および啓発普及に資する事業

事業内容

県民の栄養調査を実施し、イベントをとおしての健康づくり・健康に関する相談を受け、課題を焦点化し、リーフレットを作成・配布し、情報の提供を行う。

■ 子ども食堂のための食育応援事業における食事・栄養意識調査（地域活動事業部）

子ども食堂のための食育応援事業における実態把握をするため施設訪問、状況調査を開設事業所・団体に協力を依頼し、支部地域活動栄養士による調査を行つた。21施設で聞き取り調査を実施し、うち13施設に食育講座を行つた。財源は会費及び受託金からとする。

V 管理栄養士・栄養士の職業紹介に関する事業【定款第4条第1項第7号】

事業内容

高度な専門性を持つ管理栄養士・栄養士が適切な環境で活躍できるよう支援し、求人企業との連絡調整を行う。

1-a 医院への管理栄養士紹介、クリニック・事業所への栄養ケア事業者登録の協力依頼

■ 医院への管理栄養士の紹介（栄養ケアステーション事業部）

栄養ケアステーション登録の管理栄養士をクリニックからの依頼に応じて紹介した。財源は会費からとする。

■ クリニック・事業所への栄養ケア事業者登録の協力（栄養ケアステーション事業部）

在宅療養者食事・栄養支援推進事業における医療機関・事業所の岐阜県栄養士会栄養ケアステーション拡充に努めた。財源は受託金からとする。

1-b 管理栄養士紹介申込における講師紹介事業（栄養ケアステーション事業部）

本会のホームページ活用し、各事業所・団体への講師を紹介する事業を行つた。管理栄養士・栄養士による食育の講演や料理教室、栄養相談、イベントスタッフ、献立作成、栄養計算、レシ

ピ作成、リーフレット作成のための栄養士を紹介した。財源は会費からとする。

VIその他本会の公益目的を達成するために必要な事業【定款第4条第1項第8号】

事業内容

地域社会全体の食環境の改善と健康増進を図るため、本会組織部と各支部長が合同会議を開き、情報共有を行うことで支部活動を活性化する。また上記以外に食と栄養をとおして県民の健康増進に寄与する活動のための企画運営を行う。健康づくりに関する情報を載せたホームページを掲載し不特定多数の県民へ情報提供を行う。財源は会費とする。

1-a 健康づくり・公衆衛生の向上に寄与する事業

■第6回定期総会記念講演（企画総務部）

平成30年6月9日、岐阜県栄養士会第6回定期総会（通算34回）にて「健康長寿をめざす栄養」をテーマに名古屋大学大学院 教授 葛谷 雅文氏を招き、記念講演を開催した。財源は会費からとする。

1-b 各部会・事業部会・支部会にて

■県民に向けた事業推進のための部会検討会（各部会・事業部会・支部会）

組織部・支部合同会議における事業のための運営会議を開催し事業部・支部の活動が円滑に執り行われるよう役員会を開催した。

各事業部・各支部にて役員会を開催する。（部会・職域事業部・支部事業執行状況別紙報告）
財源は会費からとする。

1-c 情報提供に関する活動

■ホームページによる情報公開・リーフレット・パンフレット配布による情報提供

県民の健康増進に繋がる情報の発信源として、岐阜県栄養士会のホームページを運営し最新の情報発信に努めた。また、会員のスキルアップのための情報や研修会の予定などを掲載し、本会主催の研修会・イベントは情報誌などメディアを通して発信した。財源は会費からとする。

公益2 栄養・食生活に関する専門的教育、資質の向上事業

事業概要

管理栄養士・栄養士が栄養・食生活に関する専門的な知識を絶えず習得し、資質の向上を目指すことにより、県民への栄養・食生活支援を正しく効果的に行うことができ、ひいては公衆衛生の向上に寄与することとなる。なお、当該事業は会員に限らず管理栄養士・栄養士であればだれでも参加できる。

I. 栄養改善、健康づくりに関する刊行物の発行及び調査研究事業【定款第4条第1項第5号】

1. 栄養改善、健康づくりに関する事業

事業内容

食と栄養に関する知識、健康づくりに関する情報を載せた本会ホームページや会報をとおして不特定多数の県民へのコミュニケーションを図り、それによって実践を促す。

1-a 情報誌

■ 栄養士会だよりの発行（広報部）

岐阜県栄養士会の事業内容・各事業部、支部の活動状況を会員に伝え、会への理解を深める

ため、会報「栄養士会だより」を年に3回発行した。必要に応じて関係機関に配布し、事業の周知を行った。財源は会費からとする。

■ ホームページの運営 (広報部)

生涯教育研修会や事業部主催の実務研修会の開催案内を掲載し、会員がスマートフォン端末からホームページを活用できるようにし、メールマガジンの配信などw e b運営を勧める。財源は会費からとする。

1-b 栄養改善学会

栄養学の進歩と栄養改善に資することを目的に岐阜県栄養改善学会を開催する。演題発表と特別講演を開催し、管理栄養士・栄養士の質の向上、知識を習得により日常の業務改善に役立てるよう支援した。

■ 第27回岐阜県栄養改善学会 (研修部)

平成31年2月9日岐阜県水産会館にて、第27回岐阜県栄養改善学会を開催した。

岐北厚生病院外科 副院長 石原 和浩先生を招き、「乳がん治療 乳がんの栄養管理」について学んだ。財源は会費からとする。

II. 管理栄養士・栄養士の資質の向上を図る研究会及び研修会に関する事業

【定款第4条の第1項第6号】

1. 管理栄養士・栄養士の人材育成に関する事業

事業内容

専門教育機関において基礎知識を習得した管理栄養士・栄養士が、社会での活動において必要な応用力や最新情報を得たり、会員同士の交流によって得られる事例から新たな課題や対応を学ぶ場を提供したりする。流動的な食環境に柔軟に対応できるよう、食と栄養・健康に関する各種研修会及び講習会を提供し、資質の向上に努める指導者の支援を行う。また栄養学の実践と研究を結び付け、科学的根拠をもとに活動が行えるように、栄養改善に関する研究と実践を推進する。

1-a 生涯教育研修会などのセミナー

食生活に関する専門的教育と資質向上を目指し、生涯教育研修会等のセミナーを開催。会員のニーズに合わせた研修の場を提供し、会員のメリットを高めるとともに、会員同士の交流、情報提供の場とした。財源は会費及び研修費からとする。

■ 生涯教育研修会 (研修部・各事業部・各支部)

平成26年度より新制度となった生涯教育で管理栄養士・栄養士の基幹をなす研修事業である。5年目の平成30年度の基本研修は研究方法・栄養ケアプロセスと多職種協働、地域連携を中心に実施した。その他、各支部・職域事業部において、さらに特化される知識・技術の習熟のための実務研修・演習を下表のとおり開催した。財源は会費及び研修費からとする。

開催日	主催	参加	内容	場所
4月 19 日	栄養ケア・ステーション事業部	18名	スポーツ時のコンディショニング	岐阜県水産会館
4月 22 日	福祉事業部	38名	平成30年度介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定のポイント	ワークプラザ岐阜
5月 26 日	医療事業部	68名	栄養情報提供書を学ぼう①②	ワークプラザ岐阜
6月 9 日	第7回定期総会	85名	健康長寿をめざす栄養 —特にフレイル・サルコペニア予防をターゲットとして—	岐阜県水産会館 1F 大会場
6月 14 日	YNNの会	15名	創傷治癒と栄養①～創傷治癒における特定の栄養素の働き～	岐北厚生病院
6月 21 日	下呂・飛騨支部合同	17名	栄養アセスメント	星雲会館 エイジレスルーム
7月 7 日	東濃支部	10名	具体的なアレルギー給食対応について	みずなみ陶生苑
7月 14 日	医療事業部	53名 53名	診療報酬改定における各施設の取り組み 皮膚裂傷（キンテア）のアセスメントとケア	岐阜県 総合医療センター
7月 26 日	学校健康教育事業部（全国栄養士協議会と共に）	4名	学校給食における食物アレルギーの具体的な対応について	(公財) 岐阜県学校給食会
7月 29 日	福祉事業部	79名	栄養ケアマネジメント	ワークプラザ岐阜
8月 4 日	ぎふD-DAT (組織部)	8名 8名	栄養アセスメント 非常時の食事提供	市立美濃病院 みの健康ホール
8月 25 日	岐阜市・西濃支部・中濃・公衆衛生・勤労者支援事業部合同	24名	[災害時対応] パッククッキングにチャレンジ	柳津もえぎの里 生涯学習センター 2階調理室
9月 1 日	福祉事業部・地域活動事業部合同	33名	食物アレルギーの子のためのクリスマス料理	愛知文教女子短期大学
9月 2 日	研究教育事業部	6名 6名 4名	保健機能食品と栄養成分表示制度 研究方法・研究発表 研究方法・研究発表～調査、実践活動のデータをまとめる統計処理の基礎～	岐阜県水産会館
9月 9 日	福祉事業部	43名	栄養ケアマネジメント	ワークプラザ岐阜
9月 13 日	YNNの会	15名	創傷治癒と栄養②～創傷治癒における微量栄養素とフリーラジカルの関係～	岐北厚生病院
9月 23 日	研修部	15名 16名 16名 11名	栄養素の消化と吸収（代謝） 栄養管理のモニタリング・再評価 チーム（多職種）による栄養管理 地域連携	OKB ふれあい会館
9月 29 日	飛騨・下呂支部合同	14名	ストレスマネジメント	高山市保健センター
10月 13 日	組織部	33名	災害時における危機管理栄養部門の取組み	柳津もえぎの里
10月 20 日	福祉・岐阜支部・勤労者支援事業部合同	11名	運動療法を学びフレイルサイクルを断ち切る	J A岐阜厚生連 中濃厚生病院 大会議室

11月11日	東濃支部	15名	スポーツ栄養『美しい身体作りと栄養学』	あんあん多治見
11月17日	医療事業部	44名	栄養ケアプロセスを学ぼう①・②	岐阜大学附属病院
12月6日	YNNの会	6名	免疫と栄養～免疫と微量栄養素の関係と 最近のトピックス～	岐北厚生病院
12月15日	福祉事業部	34名 34名	認知症について 褥瘡	中濃厚生病院
平成31年 2月9日	岐阜県栄養改善学会	76名	乳がん治療　がん治療における栄養管理	岐阜県水産会館
3月3日	YNNの会	41名	栄養に関わる最近のトピックス	ワークプラザ岐阜
3月16日	医療事業部	75名 75名	CKD 診療ガイドライン 2018 概要と CKD 食事療法について 高齢糖尿病患者の療養支援の取り組み	OKB ふれあい会館

※研修会参加者 1,103 人のうち生涯教育認定取得者 615 人

■管理栄養士国家試験受験準備支援（企画総務部）

管理栄養士国家試験受験準備のための情報を提供する。財源は会費からとする。

1-b 専門指導者育成研修

■在宅訪問栄養指導専門相談員育成（栄養ケアステーション事業部）

在宅訪問栄養指導専門相談員の養成・育成を継続し各圏域にて育成講習会を開催。実践で活躍できるスキルアップを目的とし、料理講習会や個別栄養指導をとおして在宅療養者の支援できる専門相談員の育成に努めた。財源は会費及び受託金からとする。

■介護予防指導者育成（栄養ケアステーション事業部）

介護予防指導者を育成するため、摂食・嚥下機能、認知症、低栄養予防、褥瘡、サルコペニア等を理解し、高齢者一人ひとりに適した栄養素指導を実践できる人材の育成に努めた。医師・看護師理学療法士を講師に研修会を開催した。財源は会費及び受託金からとする。

■ぎふD-DATスタッフ研修（企画総務部・組織部）

災害時における支援活動、災害支援対策の強化のため、日本栄養士会に沿ったぎふD-DATスタッフ養成研修会を開催し、災害支援に必要なスキルを習得し、緊急時にJDA-DATリーダーをアシストできる人材を育成した。財源は会費からとする。

1-c その他専門栄養士育成

全国リーダー研修会・東海北陸ブロック研修会における管理栄養士の指導者育成を行った。

1-d 就職前セミナー

管理栄養士・栄養士として、就職を希望する学生に向けての説明会を行った。

■管理栄養士・栄養士活動説明会（組織部）

管理栄養士・栄養士を目指す大学生に向けて本会の活動内容を説明し、職域ごとにブースを設け、直接対話をしながら、管理栄養士・栄養士の業務に関する相談を受けた。（参加者 47 名）財源は会費からとする。

法人 法人運営に関する事業

事業概要

本会は公益事業を実施する団体であり、法人運営の基本は、公益目的事業の旺盛な展開をとおして公益の目的を達成する基盤をとして、機動的な意思決定と責任ある執行、健全な財務運営を確保することにある。そのための適切な法人運営を心がける。

I. 会務運営に関する取り組み

定時総会、理事会などを定期的に開催し、事業の充実を図る。各種事業の企画、本会の政策立案能力の向上のための事業部の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの充実した体制の整備と運営を行う。

1-a 定時総会、理事会、執行部会、支部長会議、東海北陸会長会議の適切な運営

1-b (公社) 日本栄養士会総会、諮問会議、(公社) 日本栄養士会関連会議等、法人運営に関連した取り組み

II. 会員に関する取り組み

会員活動の活性化に向けた支援活動や業務支援システム（生涯教育受講管理への対応を含む）の円滑な運用、保守管理、会員外である就業栄養士の発掘、支援、個々人の学習記録の管理などを行う。

1-a 会員増及び定着化

1-b ホームページによる情報提供として会員専用ページの充実とメールマガジンの導入を行った。

III. その他必要な取り組み

その他流動する情勢に的確に対応して、法人運営上必要な取り組みなどを実施する。

1-a 事務局体制の強化

1-b (公社) 日本栄養士会との業務支援システム等における連携強化

決 算 報 告 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

公益社団法人 岐阜県栄養士会

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2, 233, 688	3, 326, 726	-1, 093, 038
未収入金	312, 880	146, 850	166, 030
仮払金	41, 509	0	41, 509
流動資産合計	2, 588, 077	3, 473, 576	-885, 499
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	6, 445, 893	6, 445, 285	608
基本財産合計	6, 445, 893	6, 445, 285	608
(2) 特定資産			
特定資産	5, 096, 300	5, 095, 791	509
特定資産合計	5, 096, 300	5, 095, 791	509
(3) その他固定資産			
什器備品	9	9	0
電話加入権	72, 500	72, 500	0
保証金	144, 180	144, 180	0
その他固定資産合計	216, 689	216, 689	0
固定資産合計	11, 758, 882	11, 757, 765	1, 117
資産合計	14, 346, 959	15, 231, 341	-884, 382
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	234, 000	-234, 000
前受会費	83, 000	30, 000	53, 000
その他預り金	794, 935	764, 892	30, 043
流動負債合計	877, 935	1, 028, 892	-150, 957
負債合計	877, 935	1, 028, 892	-150, 957
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	13, 469, 024	14, 202, 449	-733, 425
(うち特定資産への充当額)	6, 445, 893	6, 445, 285	608
正味財産合計	5, 094, 200	5, 093, 691	509
負債及び正味財産合計	13, 469, 024	14, 202, 449	-733, 425
	14, 346, 959	15, 231, 341	-884, 382

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	7,139,500	7,248,500	-109,000
受取入会金	67,000	71,000	-4,000
正会員受取会費	5,782,500	5,947,500	-165,000
賛助会員受取会費	1,290,000	1,230,000	60,000
事業収益	13,980,348	12,646,631	1,333,717
受託事業収益	9,214,348	7,789,631	1,424,717
日本栄養士会	0	1,015,242	-1,015,242
調理師試験予備講習会講師紹介	260,236	263,257	-3,021
栄養ケア・ステーション事業	3,044,340	2,001,656	1,042,684
職域事業部事業・支部事業部事業	0	97,676	-97,676
幼児食農教育	0	91,800	-91,800
農政・食農教育	104,760	0	104,760
シニア高齢者活躍事業	1,214,460	0	1,214,460
地域栄養管理確保促進事業	3,500,000	3,500,000	0
子ども食堂	820,000	820,000	0
食品表示法に基づく表示	239,552	0	239,552
介護予防派遣事業	31,000	0	31,000
補助事業収益	4,750,000	4,842,000	-92,000
在宅療養事業	4,500,000	4,500,000	0
介護予防指導事業	250,000	250,000	0
農政地域の魅力	0	92,000	-92,000
栄養ケア・ステーション登録料収益	16,000	15,000	1,000
研修費収益	1,380,287	1,613,749	-233,462
生涯教育研修会	1,380,287	1,613,749	-233,462
雑収益	144,828	141,348	3,480
手数料等収益	144,465	140,758	3,707
受取利息	363	590	-227
経常収益計	22,644,963	21,650,228	994,735
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	19,358,487	17,660,053	1,698,434
福利厚生費	6,319,545	6,191,668	127,877
旅費交通費	598,152	460,643	137,509
通信運搬費	1,135,359	1,096,647	38,712
消耗品費	1,205,266	848,169	357,097
使用料・賃借料	1,046,138	1,258,770	-212,632
諸謝金	3,456,605	3,148,236	308,369
支払手数料	3,709,634	3,064,400	645,234
水道光熱費	14,417	14,072	345
会議費	9,100	410	8,690
印刷製本費	45,799	174,777	-128,978
広告費	1,390,500	819,686	570,814
研修費	0	333,480	-333,480
雑費	30,000	0	30,000
保守料	0	5,616	-5,616
諸会費	353,756	187,920	165,836
涉外費	43,216	28,000	15,216
租税公課	0	27,559	-27,559
管理費	1,000	0	1,000
総会費	4,019,901	5,572,109	-1,552,208
役員会費	319,489	353,261	-33,772
会議費	31,580	0	31,580
旅費交通費	178,670	136,890	41,780
給与手当	18,710	111,819	-93,109
顧問料	1,912,394	2,668,716	-756,322
通信運搬費	414,720	366,120	48,600
福利厚生費	247,473	324,207	-76,734
消耗品費	315,002	644,000	-328,998
水道光熱費	66,824	23,867	42,957
支払手数料	44,884	53,090	-8,206
賃借料	29,461	31,718	-2,257
租税公課	313,326	770,832	-457,506
諸会費	96,264	5,500	90,764
涉外費	0	24,200	-24,200
保守料	0	3,889	-3,889
経常費用計	23,378,388	23,232,162	146,226
評価損益等調整前当期経常増減額	-733,425	-1,581,934	848,509
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-733,425	-1,581,934	848,509
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正益	0	-128,512	128,512
経常外費用計	0	-128,512	128,512
当期経常外増減額	0	128,512	-128,512
当期一般正味財産増減額	-733,425	-1,453,422	719,997
一般正味財産期首残高	14,202,449	15,655,871	-1,453,422
一般正味財産期末残高	13,469,024	14,202,449	-733,425
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,469,024	14,202,449	-733,425

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	3,191,357	378,393	3,569,750	3,569,750	7,139,500
受取入会金	29,949	3,551	33,500	33,500	67,000
正会員受取会費	2,584,778	306,472	2,891,250	2,891,250	5,782,500
賛助会員受取会費	576,630	68,370	645,000	645,000	1,290,000
事業収益	13,730,348	250,000	13,980,348	0	13,980,348
受託事業収益	9,214,348		9,214,348	0	9,214,348
調理師試験予備講習会講師紹介	260,236		260,236	0	260,236
栄養ケア・ステーション事業	3,044,340		3,044,340	0	3,044,340
農政・食農教育	104,760		104,760	0	104,760
シニア高齢者活躍事業	1,214,460		1,214,460	0	1,214,460
地域栄養管理確保促進事業	3,500,000		3,500,000	0	3,500,000
子ども食堂	820,000		820,000	0	820,000
食品表示法に基	239,552		239,552	0	239,552
介護予防派遣事業	31,000		31,000	0	31,000
補助事業収益	4,500,000	250,000	4,750,000	0	4,750,000
在宅療養事業	4,500,000		4,500,000	0	4,500,000
介護予防指導事		250,000	250,000	0	250,000
栄養ケア・ステーション料収益	16,000		16,000	0	16,000
研修費収益	0	1,380,287	1,380,287	0	1,380,287
生涯教育研修会		1,380,287	1,380,287	0	1,380,287
雑収益			0	144,828	144,828
手数料等収益			0	144,465	144,465
受取利息			0	363	363
経常収益計	16,921,705	2,008,680	18,930,385	3,714,578	22,644,963
(2) 経常費用					
事業費	17,303,696	2,054,791	19,358,487	0	19,358,487
給与手当	5,649,673	669,872	6,319,545	0	6,319,545
福利厚生費	534,748	63,404	598,152	0	598,152
旅費交通費	1,015,011	120,348	1,135,359	0	1,135,359
通信運搬費	1,076,468	128,798	1,205,266	0	1,205,266
消耗品費	935,247	110,891	1,046,138	0	1,046,138
使用料・賃借料	3,088,951	367,654	3,456,605	0	3,456,605
諸謝金	3,316,413	393,221	3,709,634	0	3,709,634
支払手数料	12,889	1,528	14,417	0	14,417
水道光熱費	8,135	965	9,100	0	9,100
会議費	40,944	4,855	45,799	0	45,799
印刷製本費	1,243,107	147,393	1,390,500	0	1,390,500
研修費	26,820	3,180	30,000	0	30,000
保守料	315,760	37,996	353,756	0	353,756
諸会費	38,635	4,581	43,216	0	43,216
租税公課	894	106	1,000	0	1,000
管理費	0	0	0	4,019,901	4,019,901
総会費	0	0	0	319,489	319,489
役員会費				31,580	31,580
会議費	0	0	0	178,670	178,670
旅費交通費	0	0	0	18,710	18,710
給与手当	0	0	0	1,912,394	1,912,394
顧問料	0	0	0	414,720	414,720
通信運搬費	0	0	0	247,473	247,473
福利厚生費	0	0	0	315,002	315,002
消耗品費	0	0	0	66,824	66,824
水道光熱費	0	0	0	44,884	44,884
支払手数料	0	0	0	29,461	29,461
賃借料	0	0	0	313,326	313,326
租税公課	0	0	0	96,264	96,264
保守料	0	0	0	31,104	31,104
経常費用計	17,303,696	2,054,791	19,358,487	4,019,901	23,378,388
評価損益等調整前当期経常増減額	-381,991	-46,111	-428,102	-305,323	-733,425
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-381,991	-46,111	-428,102	-305,323	-733,425
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
過年度修正益				0	0
経常外費用計				0	0
当期経常外増減額	-381,991	-46,111	-428,102	-305,323	-733,425
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高					14,202,449
一般正味財産期末残高					13,469,024
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					13,469,024

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	8,105,000	7,139,500	965,500
入会金収入	80,000	67,000	13,000
正会員会費収入	6,375,000	5,782,500	592,500
賛助会員会費収入	1,650,000	1,290,000	360,000
事業収入	11,712,000	13,980,348	-2,268,348
受託事業収入	6,160,000	9,214,348	-3,054,348
日本栄養士会	290,000	0	290,000
シルバーパートナーセンター	600,000	0	600,000
調理師試験予備講習会講師紹介	300,000	260,236	39,764
栄養ケア・ステーション事業	500,000	3,044,340	-2,544,340
農政・食農教育	150,000	104,760	45,240
JCA高齢者活躍事業	0	1,214,460	-1,214,460
地域栄養管理確保促進事業	3,500,000	3,500,000	0
子ども食堂	820,000	820,000	0
食品表示に基づく栄養成分表示方法講習会事業		239,552	-239,552
介護予防派遣事業		31,000	-31,000
補助事業収入	4,852,000	4,750,000	102,000
在宅療養事業	4,500,000	4,500,000	0
岐阜県介護予防指導者養成研修事業補助金	250,000	250,000	0
農政・地域の魅力再発見食育推進事業	92,000		92,000
栄養ケア・ステーション登録料収入	10,000	16,000	-6,000
研修費収入	700,000	1,380,287	-680,287
生涯学習研修会収入	700,000	1,380,287	-680,287
雑収入	100,000	144,828	-44,828
手数料等収入	100,000	144,465	-44,465
受取利息収入	0	363	-363
その他の事業活動収入	0	0	0
事業活動収入計	19,917,000	22,644,963	-2,727,963
2. 事業活動支出			
事業費支出	15,768,000	19,358,487	-3,590,487
給与手当支出	5,418,000	6,319,545	-901,545
福利厚生費支出	503,000	598,152	-95,152
旅費交通費支出	1,019,000	1,135,359	-116,359
通信運搬費支出	855,000	1,205,266	-350,266
消耗品費支出	1,030,000	1,046,138	-16,138
賃借料支出	2,826,000	3,456,605	-630,605
諸謝金支出	2,574,000	3,709,634	-1,135,634
支払手数料支出	16,000	14,417	1,583
水道光熱費支出	20,000	9,100	10,900
会議費支出	313,000	45,799	267,201
印刷製本費支出	503,000	1,390,500	-887,500
租税公課支出	563,000	1,000	562,000
研修費支出	0	30,000	-30,000
保守費支出	0	353,756	-353,756
諸会費支出	28,000	43,216	-15,216
涉外費支出	68,000		68,000
予備費支出	32,000		32,000
管理費支出	4,142,000	4,019,901	122,099
総会費支出	360,000	319,489	40,511
役員会費支出	200,000	31,580	168,420
会議費支出	45,000	178,670	-133,670
旅費交通費支出	50,000	18,710	31,290
給与手当支出	2,080,000	1,912,394	167,606
顧問料支出	245,000	414,720	-169,720
通信運搬費支出	240,000	247,473	-7,473
福利厚生費支出	370,000	315,002	54,998
消耗品費支出	100,000	66,824	33,176
水道光熱費支出	30,000	44,884	-14,884
支払手数料支出	10,000	29,461	-19,461
賃借料支出	300,000	313,326	-13,326
租税公課支出	10,000	96,264	-86,264
負担金支出	37,000	0	37,000
雜費支出	5,000		5,000
寄付金支出	0		0
諸会費費支出	10,000		10,000
涉外費支出	40,000		40,000
保守料支出	0	31,104	-31,104
予備費支出	10,000		10,000
事業活動支出計	19,910,000	23,378,388	-3,468,388
事業活動収支差額	7,000	-733,425	740,425
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	14,209,449		
当期収支差額	-14,202,449	-733,425	-13,469,024
前期繰越収支差額	14,202,449	14,202,449	0
次期繰越収支差額	0	13,469,024	0

收支計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
受取会費	3,191,357	378,394	3,569,750	3,569,750	7,139,500
受取入会金	29,949	3,551	33,500	33,500	67,000
正会員受取会費	2,584,778	306,473	2,891,250	2,891,250	5,782,500
賛助会員受取会費	576,630	68,370	645,000	645,000	1,290,000
事業収入	13,730,348	250,000	13,980,348	0	13,980,348
受託事業収益	9,214,348		9,214,348	0	9,214,348
日本栄養士会		0	0	0	0
調理師試験予備講習会講師紹介	260,236		260,236	0	260,236
栄養ケア・ステーション事業	3,044,340		3,044,340	0	3,044,340
農政・食農教育	104,760		104,760	0	104,760
シニア高齢者活躍事業	1,214,460		1,214,460	0	1,214,460
地域栄養管理確保促進事業	3,500,000		3,500,000	0	3,500,000
子ども食堂	820,000		820,000	0	820,000
食品表示法に基づく表示	239,552		239,552	0	239,552
介護予防派遣事業	31,000		31,000	0	31,000
補助事業収入	4,500,000	250,000	4,750,000	0	4,750,000
在宅療養事業	4,500,000		4,500,000	0	4,500,000
介護予防指導事業		250,000	250,000	0	250,000
農政地域の魅力		0	0	0	0
栄養ケア・ステーション登録料収益	16,000		16,000	0	16,000
研修費収入	0	1,380,287	1,380,287	0	1,380,287
生涯教育研修会		1,380,287	1,380,287	0	1,380,287
雑収入		0	144,828	144,828	
手数料等収益		0	144,465	144,465	
受取利息		0	363	363	
事業活動収入合計	16,921,705	2,008,681	18,930,385	3,714,578	22,644,963
2. 事業活動支出					
事業費支出	17,303,696	2,054,791	19,358,487	0	19,358,487
給与手当支出	5,649,673	669,872	6,319,545	0	6,319,545
福利厚生費支出	534,748	63,404	598,152	0	598,152
旅費交通費支出	1,015,011	120,348	1,135,359	0	1,135,359
通信運搬費支出	1,076,468	128,798	1,205,266	0	1,205,266
消耗品費支出	935,247	110,891	1,046,138	0	1,046,138
使用料・賃借料支出	3,088,951	367,654	3,456,605	0	3,456,605
諸謝金支出	3,316,413	393,221	3,709,634	0	3,709,634
支払手数料支出	12,889	1,528	14,417	0	14,417
水道光熱費支出	8,135	965	9,100	0	9,100
会議費支出	40,944	4,885	45,799	0	45,799
印刷製本費支出	1,243,107	147,393	1,390,500	0	1,390,500
広告費支出	0	0	0	0	0
研修費支出	26,820	3,180	30,000	0	30,000
雑費支出	0	0	0	0	0
保守料支出	315,760	37,996	353,756	0	353,756
諸会費支出	38,635	4,581	43,216	0	43,216
涉外費支出	0	0	0	0	0
租税公課支出	894	106	1,000	0	1,000
管理費支出	0	0	0	4,019,901	4,019,901
総会費支出	0	0	0	319,489	319,489
役員会費支出	0	0	0	31,580	31,580
会議費支出	0	0	0	178,670	178,670
旅費交通費支出	0	0	0	18,710	18,710
給与手当支出	0	0	0	1,912,394	1,912,394
顧問料支出	0	0	0	414,720	414,720
通信運搬費支出	0	0	0	247,473	247,473
福利厚生費支出	0	0	0	315,002	315,002
消耗品費支出	0	0	0	66,824	66,824
水道光熱費支出	0	0	0	44,884	44,884
支払手数料支出	0	0	0	29,461	29,461
賃借料支出	0	0	0	313,326	313,326
租税公課支出	0	0	0	96,264	96,264
諸会費支出	0	0	0	0	0
涉外費支出	0	0	0	0	0
保守料支出	0	0	0	31,104	31,104
事業活動支出合計	17,303,696	2,054,791	19,358,487	4,019,901	23,378,388
事業活動収支差額	-381,992	-46,110	-428,102	-305,323	-733,425
II 投資活動支出の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入合計					0
2. 投資活動支出					
投資活動支出合計					0
投資活動収支差額					0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入合計					0
2. 財務活動支出					
財務活動支出合計					0
財務活動収支差額					0
IV 予備費支出					
当期収支差額					-733,425
前期繰越収支差額					14,202,449
次期繰越収支差額					13,469,024

財務諸表に対する注記

1. 繼続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備及び車輌運搬具は定額法、什器備品は定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

保証債務なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産				
普通預金	2,443,883		192	2,443,691
定期預金	4,001,402	800		4,002,202
小計	6,445,285	800	192	6,445,893
特定資産				
(定)財政調整基金	5,095,791	509		5,096,300
小計	5,095,791	509	0	5,096,300
合計	11,541,076	1,309	192	11,542,193

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,443,691		(2,443,691)	
定期預金	4,002,202		(4,002,202)	
小計	6,445,893	0	(6,445,893)	0
特定資産				
(定)財政調整基金	5,096,300		(5,096,300)	
小計	5,096,300	0	(5,096,300)	0
合計	11,542,193	0	(11,542,193)	0

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

				(単位：円)
	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	
什器備品	2,016,694	2,016,685	9	
合計	2,016,694	2,016,685	9	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載しているので、内容の記載を省略している。

財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として。	145,663
	預金	普通預金		2,088,025
		普通預金十六銀行今 沢町支店 (0323602	運転資金として。	593,007
		普通預金ゆうちょ銀 行	運転資金として。	1,495,018
	未収入金		公益事業の未収金・賛助会費未収金	312,880
	仮払金		活動費仮払戻り	41,509
流動資産合計				2,588,077
(固定資産)				
基本財産	基本財産			6,445,893
	定期預金大垣共立 銀行県庁支店 (一 般)		公益目的保有財産である。	4,002,202
	普通預金大垣共立 銀行県庁支店 (一 般)		公益目的事業に果実を充當。	2,443,691
特定資産	特定資産			5,096,300
	定期預金岐阜信用 金庫六条支店(一 般)		財政調整基金。	5,096,300
その他固定資産	什器備品			9
	電話加入権			72,500
	保証金		賃貸家賃保証金。	144,180
固定資産合計				11,758,882
資産合計				14,346,959
(流動負債)				
	前受会費		会費前受金	83,000
	その他預り金		源泉税預り金	794,935
流動負債合計				877,935
負債合計				877,935
正味財産				13,469,024